

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	82,637	固定負債	9,962
有形固定資産	76,406	地方債	9,952
事業用資産	22,750	長期未払金	-
土地	9,344	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	26,568	その他	10
建物減価償却累計額	△14,079	流動負債	1,087
工作物	1,718	1年内償還予定地方債	953
工作物減価償却累計額	△1,379	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	81
航空機	-	預り金	54
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	11,049
建設仮勘定	578	【純資産の部】	
インフラ資産	53,388	固定資産等形成分	84,605
土地	155	余剰分(不足分)	△10,732
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	72,319		
工作物減価償却累計額	△19,261		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	175		
物品	1,013		
物品減価償却累計額	△746		
無形固定資産	2		
ソフトウェア	2		
その他	-		
投資その他の資産	6,229		
投資及び出資金	4,472		
有価証券	1		
出資金	82		
その他	4,388		
投資損失引当金	△1,565		
長期延滞債権	111		
長期貸付金	147		
基金	3,101		
減債基金	26		
その他	3,075		
その他	-		
徴収不能引当金	△36		
流動資産	2,286		
現金預金	294		
未収金	24		
短期貸付金	1		
基金	1,967		
財政調整基金	1,967		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	84,923	純資産合計	73,873
		負債及び純資産合計	84,923

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	8,307
業務費用	5,445
人件費	1,292
職員給与費	1,157
賞与等引当金繰入額	81
退職手当引当金繰入額	-
その他	54
物件費等	4,042
物件費	1,706
維持補修費	193
減価償却費	2,129
その他	14
その他の業務費用	112
支払利息	103
徴収不能引当金繰入額	3
その他	6
移転費用	2,862
補助金等	1,997
社会保障給付	495
他会計への繰出金	330
その他	40
経常収益	658
使用料及び手数料	244
その他	414
純経常行政コスト	7,649
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2
資産売却益	2
その他	-
純行政コスト	7,648

純資産変動計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	74,661	85,275	△10,614
純行政コスト(△)	△7,648		△7,648
財源	6,808		6,808
税収等	5,573		5,573
国県等補助金	1,235		1,235
本年度差額	△840		△840
固定資産等の変動(内部変動)		△722	722
有形固定資産等の増加		1,076	△1,076
有形固定資産等の減少		△2,129	2,129
貸付金・基金等の増加		532	△532
貸付金・基金等の減少		△200	200
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	52	52	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	△787	△670	△118
本年度末純資産残高	73,873	84,605	△10,732

資金収支計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,177
業務費用支出	3,316
人件費支出	1,295
物件費等支出	1,913
支払利息支出	103
その他の支出	6
移転費用支出	2,862
補助金等支出	1,997
社会保障給付支出	495
他会計への繰出支出	330
その他の支出	40
業務収入	7,181
税金等収入	5,563
国県等補助金収入	1,163
使用料及び手数料収入	244
その他の収入	211
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,004
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,378
公共施設等整備費支出	1,076
基金積立金支出	198
投資及び出資金支出	100
貸付金支出	5
その他の支出	-
投資活動収入	252
国県等補助金収入	73
基金取崩収入	176
貸付金元金回収収入	1
資産売却収入	2
その他の収入	-
投資活動収支	△1,127
【財務活動収支】	
財務活動支出	984
地方債償還支出	984
その他の支出	-
財務活動収入	1,142
地方債発行収入	1,142
その他の収入	-
財務活動収支	158
本年度資金収支額	35
前年度末資金残高	194
本年度末資金残高	230
前年度末歳計外現金残高	59
本年度歳計外現金増減額	5
本年度末歳計外現金残高	64
本年度末現金預金残高	294

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	37,399,318,893	2,636,544,893	1,827,795,377	38,208,068,409	15,457,751,423	739,663,345	22,750,316,986
土地	9,306,423,655	1,865,222,827	1,827,795,377	9,343,851,105	-	-	9,343,851,105
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	26,431,946,674	135,711,460	-	26,567,658,134	14,078,774,306	700,218,572	12,488,883,828
工作物	1,660,948,564	57,260,126	-	1,718,208,690	1,378,977,117	39,444,773	339,231,573
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	578,350,480	-	578,350,480	-	-	578,350,480
インフラ資産	72,419,332,110	352,336,246	121,919,888	72,649,748,468	19,261,499,377	1,327,275,547	53,388,249,091
土地	139,885,948	16,177,448	1,151,048	154,912,348	-	-	154,912,348
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	72,193,271,962	126,222,840	-	72,319,494,802	19,261,499,377	1,327,275,547	53,057,995,425
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	86,174,200	209,935,958	120,768,840	175,341,318	-	-	175,341,318
物品	942,789,029	88,420,135	18,008,000	1,013,201,164	745,859,115	61,764,436	267,342,049
合計	110,761,440,032	3,077,301,274	1,967,723,265	111,871,018,041	35,465,109,915	2,128,703,328	76,405,908,126

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	673,157,359	6,206,949,637	237,980,820	296,564,448	2,902,854,007	258,444,718	12,174,365,997	22,750,316,986
土地	2,337,772	-	-	-	-	-	9,341,513,333	9,343,851,105
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	582,381,648	6,163,263,632	226,734,520	296,564,448	2,776,334,101	87,569,615	2,356,035,864	12,488,883,828
工作物	88,437,939	43,686,005	11,246,300	-	24,986,226	170,875,103	-	339,231,573
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	101,533,680	-	476,816,800	578,350,480
インフラ資産	53,371,788,316	-	-	-	-	-	16,460,775	53,388,249,091
土地	138,451,573	-	-	-	-	-	16,460,775	154,912,348
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	53,057,995,425	-	-	-	-	-	-	53,057,995,425
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	175,341,318	-	-	-	-	-	-	175,341,318
物品	1,400,002	101,141,666	13	1,188,004	12,740,931	69,850,579	81,020,854	267,342,049
合計	54,046,345,677	6,308,091,303	237,980,833	297,752,452	2,915,594,938	328,295,297	12,271,847,626	76,405,908,126

【一般会計等財務書類 注記事項】

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

② 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 3 年～20 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額

が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率または個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額から、兵庫県市町村職員退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に本町職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、同組合における積立金額の運用益のうち本町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても、物品の取扱いに準じます。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

介護療育支援事業特別会計

産業廃棄物処理事業特別会計

寺前地区振興基金特別会計

長谷地区振興基金特別会計

- ② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
- | | |
|----------|-------|
| 実質赤字比率 | — |
| 連結実質赤字比率 | — |
| 実質公債費比率 | 15.7% |
| 将来負担比率 | 34.7% |
- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 70.4 百万円
- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 954.5 百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産 67.5 百万円

土地 67.5 百万円

平成 29 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によります。

- ② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 12,041.4 百万円
- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	5,186.8 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,085.3 百万円
将来負担額	17,241.6 百万円
充当可能基金額	3,289.8 百万円
特定財源見込額	15,815.2 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	10,956.1 百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 173.9 百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	8,811 百万円	8,581 百万円
繰越金に伴う差額	△194 百万円	－ 百万円
内部取引消去	△42 百万円	△42 百万円
資金収支計算書	8,575 百万円	8,539 百万円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「繰越金」を収入としていますが、資金収支計算書は計上しないため、その分だけ相違します。

また、会計間の内部取引を相殺消去しているため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額

<u>資金収支計算書の業務活動収支</u>	1, 0 0 4	百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	7 2	百万円
未収債権額の増加	6	百万円
減価償却費	△ 2, 1 2 9	百万円
賞与等引当金（増減額）	3	百万円
退職手当組合積立額（増減額）	1 8 8	百万円
投資損失引当金（増減額）	1 4	百万円
資産売却益	2	百万円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	△ 8 4 0	百万円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	1,500.0	百万円
一時借入金に係る利子額	0.2	百万円